

シルクテキスタイル産地の構築について

【担当省庁】経済産業省

京都府では、国が指定する伝統的工芸品である西陣織及び京友禅と、国内最大の和装白生地産地としてその基盤を支える丹後織物の京都が誇る染織3産地が連携することにより、和の文化力や技術を生かし、世界のニーズに応えられる「世界的なシルクテキスタイル産地」の構築に取り組むこととしている。

については、新時代の染織産地としての発展に不可欠な販路開拓や人材育成について、丹後織物産地が、西陣織や京友禅の産地と連携して行う取組を「伝統的工芸品産業支援補助金」の支援対象とするなど、支援の拡充をお願いしたい。

【現状・課題等】

■世界的なシルクテキスタイル産地の構築

- ▶ 和装市場の大幅な縮小（生産量：ピーク時の4%以下）に伴い、後継者不足や高齢化による廃業が進み、生産体制維持が困難
- ▶ 依然として、市場のニーズや評価と乖離したものづくりが行われており、新しい価値づくりができる体制、事業構造の再構築を進めることが必要
- ▶ 後継者不足、細分化された分業体制のため、生産に必要な工程を維持する仕組みが必要
- ▶ 市場ニーズを意識したビジネスモデルの見直しを製造、販売、小売の全てで実施することが必要
- ▶ 伝統産業の後継者育成等を支援する国の伝統的工芸品産業支援補助金は、対象が国の指定を受けた手工業的な伝統的工芸品に限られており、長い歴史と伝統を持ち、京都府が京もの指定工芸品として指定する丹後ちりめんは対象外となる。
- ▶ 丹後産地は国内最大の和装白生地産地であり、また、西陣織の生産基地として帯、ネクタイ、インテリアなど先染織物の製織にも携わることから、西陣織や白生地を染める京友禅にとって不可欠の存在である。

目指す姿 世界的なテキスタイル産地の構築

①施設整備（ハード整備）



②事業実施（ソフト事業）

国内外への販路開拓事業（3産地連携）
・産地「TANGO OPEN」や「KYOTO MEISTER」を国内外へ発信
・国内外から産地「TANGO」のデザインや商品開発、販路開拓に関わる企業が集結

リアル/オンライン商談会、交流イベント
・ファッション・イベント作り、EC販売、物販催事等、ITとO2Oを融合したイベント等を実施
・新たな商流によるビジネス創出を実現

「TANGO」デザイナーズ（D）等との連携
・国内外の著名なデザイナーズ（D）等を招聘し、展示会の開催や京都の職人等とのコラボ、共同制作等を実施

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 染織・工芸課 (075-414-4856)
---------------	-------------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔経済産業省〕

▶ 伝統的工芸品産業支援補助金 3.6億円（令和5年度予算3.6億円）

伝統的工芸品産業の振興に関する法律第2条に基づき指定を受けた伝統的工芸品を製造する協同組合等が、経済産業大臣の認定を受けた各種事業計画に基づき実施する後継者育成や需要開拓・意匠開発などの取組を支援

■中小企業等事業再構築促進事業〔経済産業省〕（令和4年度補正予算5,800億円）

■中小企業生産性革命推進事業〔経済産業省〕（令和4年度補正予算2,000億円）

【京都府の取組】

■産業創造リーディングゾーン

▶ 各地の歴史や産業集積の状況などの地域の特性を踏まえ、産学官や内外の人材が交流することで、新たな産業創造を行える「産業創造リーディングゾーン」を構築（個別分野として、「シルクテキスタイル産地」を位置づけ）し、その効果を府内全域に波及させていくことで京都府の均衡ある発展を推進

■「シルクテキスタイル・グローバル推進コンソーシアム」の設置（令和3年4月）

▶ 京都府内の西陣織・京友禅・丹後織物3産地が連携することにより、和の文化力や技術を生かし、世界のニーズに応えられる魅力ある商品づくりを展開し、さらには直接バイヤーと商談できる力を養い、シルクテキスタイルの世界的な産地となることを目指す

■伝統産業産地振興拠点創出事業（令和5年度予算 105百万円）

- ▶ 西陣・堀川エリアや丹後地域において、テキスタイル分野の若手デザイナーやアーティスト、事業者等を集め、新たな事業創出を促進
- ▶ 伝統工芸品の海外展開等の更なる販路開拓を促進するため、事業者の掘り起こしから事業構想、実際の販売に至るまで、トータル的な伴走支援体制を構築
- ▶ 伝統産業事業者のグループに対して、海外等のニーズに応じた新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援
- ▶ 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援（クリエイターズインレジデンス事業）